⑸　確認申請書等の提出期限から開札時までの期間に、機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑹　入札説明書に掲げる業務実績を有する主任技術者を本業務に従事できること。
⑺　ＪＩＳ　Ｑ　15001（ＩＳＯ　15001）に準拠したプライバシーマークの使用許諾若しくはＪＩＳ　Ｑ　27001（ＩＳＯ　27001）に準拠したＩＳＭＳ認証又はこれらと同等の制度による認証等を取得していること。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　井能　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するホームページからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせすること。
②　交付費用は無料とするが、郵送による交付は郵送料を別に必要とする
⑶　入札書の受領期限　平成30年２月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成30年２月27日10時00分　独立行政法人水資源機構本社　７階入札執行室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、必要な証明書等の内容に関する当機構からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　技術審査　当機構において技術審査を行い、当該業務の遂行が可能と認められる者でなければ有資格者と認めない。
⑸　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法
①　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該金額の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　本件の契約日は、契約書提出の時期によらず、平成30年４月１日とする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoki Sato, Execu-tive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Remodeling of the Personnel Comprehensive Management System of Japan Water Agency.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2018 to 31 March 2020.
⑸　Fulfillment place : Head Office of Japan Water Agency and Contractor's Office
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenderare are those who shall :
①　have the qualification on 'Software, Information processing and Information service' in 'the Classification of service' in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Water Agency (in the fiscal year 2017 and 2018).
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 February, 2018
⑻　Contact point for the notice : Kasumi Ino, Procurement Design Division, General Enginearing Affairs Department, Japan Water Agency, on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330―6008, Japan TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年12月26日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　渡辺　知保
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　平成30年度国立研究開発法人国立環境研究所　本講内電気供給契約
契約電力　5,000kW　年間使用予定電力量　23,920,920kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日
⑸　需要場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑹　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第１係　村本富利雄　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提案書等の受領期限　平成30年２月15日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成30年２月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年２月23日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅰ第２会議室